

第2 平成22年度事業報告

1. 第42回(平成22年度)総会概要

期 日 平成22年6月4日(金) 9時30分～13時10分

場 所 ホテル名古屋ガーデンパレス 葵の間

出席者 51大学 97名

総会次第 会長 館 挨拶 福井県立大学 大東 肇 附属図書館長

前会長 館 挨拶 大阪府立大学 中村 洋一 図書館部長

文部科学省行政説明

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室 室長補佐 丸山 修一 氏

基 調 講 演 福井大学附属図書館学術情報課長 高島 学 氏

企画管理係長 水上 満雄 氏

公立大学協会挨拶 公立大学協会 事務局長 中田 晃 氏

新規加盟館紹介

新館長・事務長紹介

新役員紹介

議 事 議長 福井県立大学 大東 肇 附属図書館長

副議長 大阪府立大学 中村 洋一 図書館部長

(1) 報告事項

① 平成21年度事業報告

「1 第41回総会概要」「2 会議及び各種委員会活動」「3 地区活動報告」「4 職員研修」「5 出版」について、「会報第41号」をもとに報告が行われた。

② 平成21年度決算報告及び監査報告

「総会資料」をもとに決算報告及び監査報告が行われ、了承された。兵庫県立大学から決算報告、監査報告は協議事項ではないかとの意見が出たため拡大役員会に諮ることとなった。

③ 相互協力委員会報告

「会報第41号8～9頁」をもとに下記の報告があった。

I PULCコンソーシアムについて

平成18年度に正式加盟(もとは私立大学図書館コンソーシアム)。参加大学は平成21年12月15日現在352(うち公立大学49)で、世界最大規模の電子ジャーナルコンソーシアムである。幹事館は関東地区が横浜市立大学、関西地区が大阪市立大学及び大阪府立大学。毎年6～8月に版元との協議を行っている。

II ICOLC国際会議への派遣

国公立大学図書館協力委員会からの派遣要請により平成21年10月25日から28日にパリ(フランス)で開かれた第11回ヨーロッパ大会に大阪市立大学学術情報総合センター職員を派遣した。

④ HP委員会報告

「会報41号9～10頁」をもとに下記の報告があった。

協議会情報、会報、研修会記録、各大学情報等の更新を行なった。

⑤ 事務長会報告

第20回事務長会は、平成22年6月3日（木）13：30～15：00、ホテル名古屋ガーデンパレスにおいて57大学61名の出席を得て開催された。開催内容について下記の報告があった。

議事2件、承合事項4件であった。

(ア) 協議事項

- ・ 相互協力委員会の活動について
- ・ 国立国会図書館の学位論文デジタル化事業について

(イ) 承合事項

- ・ 図書資産の管理と有効利用について
- ・ 閲覧室の照度
- ・ 個室の設置数、利用の制限時間
- ・ グループ学習室の設置数、利用の制限時間

(ウ) その他

愛知県立大学から、事務長会の必要性について、「関心の高いテーマ毎に分科会の設置が望ましいのではないか、(ex. 基盤整備のあり方、リポジトリ、職員の人材育成)という意見、札幌市立大学から、事務長会后、拡大役員会に出席しない大学もあり、効率よいスケジュールを考慮してほしいとの意見があった。事務局として対応を考えた上で、次回の役員会に諮ることとなった。

⑥大学図書館職員長期研修に対する申し入れについて

受講者資格見直しについて、平成21年度、本協議会から主催者に要望したが、筑波大学長から「受講資格条件緩和見送り」の回答があった。

⑦国立国会図書館による学位論文（博士）のデジタル化事業について

国立国会図書館による学位論文（博士）のデジタル化事業について報告があった。平成22年度は、1991年から2000年に納付された学位論文（博士）約13万冊のデジタル化を行う予定。

⑧その他

北九州市立大学から、図書館の業務委託について様々な問題が起きており、平成22年度から業務委託の見直しを開始し、今年度は図書館における専門性を重視した、大学固有の職員を採用したとの報告があった。

(2) 協議事項

① 平成22年度事業計画（案）について

次の事業の実施について提案され、原案どおり承認された。

(ア) 委員会等活動

- ・ 総会の開催
- ・ 役員会の開催

平成22年度第1回（拡大）役員会については、平成22年6月3日（木）、ホテル名古屋ガーデンパレスにおいて19大学31名の出席を得て開催され、平成21年度事業報告、決算報告及び監査報告、相互協力委員会報告、事務長会報告等各報告事項及び第42回総会の運営について協議を行った旨報告があった。

また、平成22年度第2回（拡大）役員会は平成22年12月3日（金）、AOSSA（福井市）で開催予定である旨報告があった。

- ・ 平成22年度限りで相互協力委員会の活動を停止する。（大阪府立大学）
- ・ HP委員会の活動を継続する。（大阪市立大学）

(イ) 研修活動

研修会の開催、文部科学省主催大学図書館職員長期研修への職員の派遣を継続する。

(ウ) 渉外活動

関係会議・団体への委員派遣、関係諸団体との連絡・連携・交渉等を継続する。

(エ) 地区活動

各地区の活動予定を各地区幹事館から説明。

(オ) 出版

「会報第42号」、「公立大学図書館概要」、「平成22年度公立大学協会図書館協議会研修会報告書」の編集、変更を行う（PDF化して協議会のホームページで公開）。

「大学図書館研究」、「大学図書館協力ニュース」については関連団体の発行となる。

② 平成22年度予算（案）について

「総会資料」に基づき提案され、原案どおり承認された。

予算額は、「会報第42号」のとおり。

③ 公立大学協会図書館協議会表彰規定による表彰について

「該当者なし」であることを説明し、了承された。

④ 公立大学協会図書館協議会研修会について

都留文科大学が担当し、平成22年9月3日（金）に『「大学教育と図書館」－学習環境の充実－』をテーマに都留文科大学において開催することが承認された。

⑤ 筑波大学主催大学図書館職員長期研修参加者の推薦について

平成22年度、西ブロック（近畿地区）滋賀県立大学から推薦のあった1名の派遣について承認された。平成23年度、東ブロック（東部地区）新潟県立看護大学から1名の推薦があった。

⑥相互協力委員会について

委員長館である大阪府立大学からPULCコンソーシアムの版元説明会について、関西地区では9月15日近畿大学で、関東地区では9月17日早稲田大学、全体会を12月10日立命館大学で開催する予定であるとの説明があった。

I COLC国際会議への派遣は国公立大学図書館で2名となっており、平成23年4月開催の会議に公立大学図書館から1名派遣する説明があり、了承された。

⑦HP委員会について

委員長館である大阪府立大学からホームページを順次更新しているとの報告があった。ホームページのあり方について、アンケートを実施するなどHP委員会で検討し、できる範囲で更新していくことになった。

⑧ 役員の選出について

下記のとおり、承認された。

(ア) 会 長	(平成22年度)	福井県立大学
	(平成23年度)	兵庫県立大学
	(平成24年度)	国際教養大学
	(平成25年度)	中国・四国地区
	(平成26年度)	東部地区
	(イ) 副 会 長	(平成22年度)
(ウ) 総会開催館	(平成22年度)	愛知県立大学
	(平成23年度)	兵庫県立大学
	(平成24年度)	国際教養大学
	(平成25年度)	中国・四国地区
	(平成26年度)	東部地区
	(エ) 幹 事 館	(平成21～22年度)
東部地区		宮城大学
中部地区		山梨県立大学
近畿地区		神戸市外国語大学
中国・四国地区		島根県立大学
九州地区		宮崎公立大学
(オ) 監 査 館	(平成22年度)	三重県立看護大学(会長所属地区) 和歌山県立医科大学(隣接地区)
	(平成23年度)	神戸市外国語大学(会長所属地区) 島根県立大学(会長隣接地区)

	(平成24年度)	釧路公立大学 (会長所属地区)
		未定 (隣接地区)
(カ) 相互協力委員会	(平成22年度)	
	委員長	大阪府立大学
	委員	札幌医科大学
	〃	名古屋市立大学
	〃	大阪市立大学
(キ) HP委員会	(平成22年度)	
	委員長	大阪市立大学
	委員	首都大学東京
	〃	横浜市立大学
	〃	名古屋市立大学
	〃	大阪府立大学
	オブザーバー	福井県立大学 (会長館)

⑨ 関係委員会委員等の推薦について

平成22年度の公立大学協会図書館協議会から関係委員会等に派遣する委員について提案があり、原案のとおり承認された。

(ア) 国公立大学図書館協力委員会

委員	横浜市立大学	(18. 8. 1～24. 7. 31)
〃	首都大学東京	(16. 8. 1～24. 7. 31)
〃	大阪市立大学	(14. 8. 1～24. 7. 31)

(イ) 国公立大学図書館協力委員会「著作権検討委員会」

委員	高崎経済大学	川嶋 俊樹	(21. 4. 1～23. 3. 31)
----	--------	-------	----------------------

(ウ) 国公立大学図書館協力委員会「著作権検討委員会ワーキンググループ」

委員	茨城県立医療大学	広瀬 憲一	(22. 4. 1～23. 3. 31)
〃	横浜市立大学	田中 千尋	(19. 4. 1～23. 3. 31)
〃	愛知県立大学	松森 隆一郎	(21. 4. 1～23. 3. 31)

(エ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会

委員	神奈川県立保健福祉大学	藤田 美穂	(22. 4. 1～23. 3. 31)
〃	埼玉県立大学	峰岸 まり子	(21. 10. 1～23. 3. 31)

(オ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会

委員	福島県立医科大学	関本 由美子	(21. 4. 1～23. 3. 31)
〃	名古屋市立大学	和佐田 岳男	(22. 4. 1～24. 3. 1)

(カ) 国公立大学図書館協力委員会「シンポジウム企画・運営委員会」

委員	首都大学東京	中村 美和子	(20. 4. 1～23. 3. 31)
----	--------	--------	----------------------

(キ) 国公立大学図書館協力委員会学位論文電子化の諸問題に関するWG

委員	大阪市立大学	吉井 良邦	(22. 4. 1～23. 3. 31)
----	--------	-------	----------------------

- (ク) 日本図書館協会理事会（施設会員）
理事 横浜市立大学 (18. 4. 1～23. 3. 31)
- (ケ) 日本図書館協会評議員会（施設会員）
評議員 名古屋市立大学 (17. 4. 1～23. 3. 31)
- (コ) 日本図書館協会大学図書館部会
委員 横浜市立大学 大野 節夫 (20. 4. 1～22. 7. 31)

(サ) 国立情報学研究所次世代目録所在情報システム検討WG

※このWGは 22. 3. 31 で一旦終了。今後同様の委員会が発足した場合は、首都大学東京より委員を選出（平成 21 年度第 1 回拡大役員会および総会です承）

⑩「内規申合せ事項」の改正について

会長館から内規申合せ「1 地区の設定」の改正について説明があり、了承された。静岡文化芸術大学、新見公立大学、名桜大学が新規加盟したことによる。

⑪相互協力委員会の活動について

相互協力委員会は委員長館と委員館 3 館で構成しているが、現在、私立大学図書館コンソーシアム（PULC）幹事館である横浜市立大学、大阪市立大学、大阪府立大学の PULC 関連会議などへの参加が主な活動となっているため、平成 22 年度限りで相互協力委員会の活動を停止し、平成 23 年度から新しい組織を設置する。予算についても各種委員会活動と同様に諸活動費から必要経費を支出することとする。

⑫その他

以下の点について、議論されたが結論が出ず、審議継続となった。

- 1) 総会のあり方についての検討
- 2) 公立大学の図書館職員に関する課題について
- 3) 図書館活性化の方法について